

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年4月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日	自2019年12月1日 至2020年11月30日
売上高 (千円)	7,229,139	6,313,749	24,902,897
経常利益 (千円)	357,136	296,264	616,105
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	303,792	246,308	457,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,998	357,726	254,706
純資産額 (千円)	7,473,626	7,728,263	7,475,496
総資産額 (千円)	32,291,563	32,086,610	31,641,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.21	43.14	80.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	24.1	23.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）におけるわが国経済は、一部の業種における輸出や生産の持ち直しがみられたものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響は強く、企業収益の減少や雇用情勢の悪化等厳しい状況が続いております。2021年1月には主要都府県に緊急事態宣言が発令されたことにより先行きは不透明な状況となっております。また、海外においても一部の国において行動制限が発令されるなど、経済活動の制約は厳しい水準が継続しております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しましたが、厳しい環境が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高63億1,374万円（前年同四半期比12.7%減）、営業利益2億1,432万円（前年同四半期比17.7%減）、経常利益2億9,626万円（前年同四半期比17.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億4,630万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内及び海外で新型コロナウイルス感染症の影響により部品売上が減少した結果、当事業の売上高は45億7,573万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益は1億6,461万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

〔制御システム事業〕

既存得意先の大口件名が減少した結果、当事業の売上高は8億1,741万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は固定費が減少した結果、6,712万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内及び海外工場向けの自動化システムの受注が減少した結果、当事業の売上高は7億8,489万円（前年同四半期比18.6%減）営業損失は2,106万円（前年同四半期は3,887万円の利益）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

新型コロナウイルス感染症の影響によりコース貸切が一部キャンセルされた結果、当事業の売上高は1億6,417万円（前年同四半期比2.9%減）、営業損失は1,260万円（前年同四半期は8,950万円の損失）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

社内への賃貸売上が減少した結果、当事業の売上高は1億1,304万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は1,572万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、94億9,902万円で前連結会計年度末に比べ4億9,501万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億7,124万円、受取手形及び売掛金が3億1,996万円増加したことによるものであります。固定資産は225億8,758万円となり、前連結会計年度末に比べ4,975万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億7,953万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、320億8,661万円で前連結会計年度末に比べ4億4,526万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、118億2,626万円で前連結会計年度末に比べ4億144万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が2億3,157万円増加したことによるものであります。固定負債は、125億3,208万円となり前連結会計年度末に比べ2億894万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が1億5,490万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、243億5,834万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9,249万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、77億2,826万円となり前連結会計年度末に比べ2億5,276万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1億4,134万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、24.1%（前連結会計年度は23.6%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は1,252万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,800	57,038	-
単元未満株式	普通株式 820	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,038	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ㈱	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,629	1,869,872
受取手形及び売掛金	4,407,104	4,727,073
商品及び製品	151,972	195,936
仕掛品	1,404,297	1,419,162
原材料及び貯蔵品	337,689	345,037
その他	1,004,309	941,939
流動資産合計	9,004,003	9,499,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,021,867	7,919,619
機械装置及び運搬具(純額)	4,022,761	4,011,276
土地	5,750,793	5,761,987
その他(純額)	2,380,818	2,303,824
有形固定資産合計	20,176,241	19,996,708
無形固定資産		
のれん	59,952	47,961
その他	43,116	39,505
無形固定資産合計	103,068	87,467
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,102	1,462,051
その他	1,006,928	1,041,360
投資その他の資産合計	2,358,031	2,503,412
固定資産合計	22,637,341	22,587,587
資産合計	31,641,344	32,086,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,619,150	2,490,433
電子記録債務	1,955,554	2,187,132
短期借入金	1,740,000	1,690,000
1年内返済予定の長期借入金	3,658,218	3,820,457
リース債務	103,715	103,476
未払法人税等	110,976	156,916
賞与引当金	42,089	201,790
その他	1,195,115	1,176,054
流動負債合計	11,424,819	11,826,260
固定負債		
長期借入金	11,085,516	10,930,615
リース債務	377,820	325,211
役員退職慰労引当金	393,665	398,665
退職給付に係る負債	796,210	787,557
その他	87,815	90,035
固定負債合計	12,741,028	12,532,086
負債合計	24,165,848	24,358,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	5,307,869	5,449,218
自己株式	3,633	3,633
株主資本合計	7,108,522	7,249,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,240	498,509
為替換算調整勘定	68,025	24,576
退職給付に係る調整累計額	922	638
その他の包括利益累計額合計	363,292	474,571
非支配株主持分	3,681	3,819
純資産合計	7,475,496	7,728,263
負債純資産合計	31,641,344	32,086,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	7,229,139	6,313,749
売上原価	6,450,371	5,645,404
売上総利益	778,768	668,344
販売費及び一般管理費	518,239	454,015
営業利益	260,528	214,329
営業外収益		
受取利息	2,403	674
受取配当金	15,294	12,444
持分法による投資利益	-	12,981
為替差益	76,608	54,994
その他	39,345	20,802
営業外収益合計	133,651	101,897
営業外費用		
支払利息	17,750	14,999
固定資産除売却損	-	643
その他	19,293	4,319
営業外費用合計	37,044	19,963
経常利益	357,136	296,264
特別利益		
補助金収入	-	39,507
特別利益合計	-	39,507
税金等調整前四半期純利益	357,136	335,771
法人税、住民税及び事業税	75,798	131,276
法人税等調整額	22,883	41,848
法人税等合計	52,914	89,427
四半期純利益	304,221	246,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	428	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,792	246,308

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	304,221	246,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,703	66,269
為替換算調整勘定	92,628	43,552
退職給付に係る調整額	3,147	1,560
その他の包括利益合計	74,223	111,382
四半期包括利益	229,998	357,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,396	357,587
非支配株主に係る四半期包括利益	601	138

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が高まったため、N & A テック株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形	- 千円	21,389千円
支払手形	-	12,562
電子記録債務	-	625,227

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
N&Aテック株式会社(連帯保証)	200,000千円	160,000千円
株式会社チームルマン(連帯保証)	88,000	82,000
蘇州双友汽車零部件有限公司(連帯保証)	132,111	134,316
計	420,111	376,316

外貨建保証債務は、決算時の為替相場によって換算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	379,786千円	465,561千円
のれんの償却額	11,990	11,990

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	165,576	29	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	68,514	12	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高								
外部顧客への売上高	5,290,355	778,081	963,685	169,098	27,917	7,229,139	-	7,229,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	48,644	554	-	89,349	138,547	138,547	-
計	5,290,355	826,726	964,239	169,098	117,266	7,367,687	138,547	7,229,139
セグメント利益 又は損失()	235,978	56,027	38,877	89,502	18,607	259,988	540	260,528

(注)1.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益又は損失()の調整額540千円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高								
外部顧客への売上高	4,575,732	794,967	749,523	164,179	29,346	6,313,749	-	6,313,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	22,449	35,374	-	83,701	141,524	141,524	-
計	4,575,732	817,416	784,897	164,179	113,047	6,455,273	141,524	6,313,749
セグメント利益 又は損失()	164,618	67,121	21,063	12,608	15,720	213,789	540	214,329

(注)1.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益又は損失()の調整額540千円は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	53円21銭	43円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	303,792	246,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	303,792	246,308
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,547	5,709,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月8日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

業務執行社員 公認会計士 相羽 美香子 印

業務執行社員 公認会計士 長坂 尚徳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。